

マネタリーベース

日銀が供給するお金の量、「異次元緩和」で金融調節目標に昇格

日本銀行が供給する通貨のことです。具体的には、市中に出回っている現金（銀行券と硬貨）と、金融機関が預金の払い戻しなどに備えて日銀に預けている「当座預金」の残高の合計を指します。

日銀は景気低迷時には金融機関が持つ国債を買い上げ、マネタリーベースを増やして経済を刺激します。逆に、景気過熱時には日銀が持つ国債を金融機関に売却して資金を吸い上げ、マネタリーベースを減らすことでインフレを抑制し、バブルの発生を防ぎます。

マネタリーベースは、もともと金融政策の姿勢を示す指標の一つでしたが、日銀が2013年4月4日に「量的・質的金融緩和」に踏み切った際、金融調整目標を従来の無担保コール翌日物金利からマネタリーベースに変更したことで、より重要な指標となりました。日銀のこれまでとは次元の異なる大胆な金融緩和を受けて、2013年4月末のマネタリーベース残高は前年同月比26.2%増の155兆円に急増し、その後も過去最高水準を更新し続けています（2013年8月末残高：約177兆円）。

金融緩和策としてマネタリーベースを増やすのはなぜでしょうか。日銀が供給するお金の量が増えれば、それを借りるコスト、すなわち金利が下がるため、企業は借り入れを増やそうとし、金融機関は低利の国債で運用するより企業への貸し出しを増やした方が有利と考えるようになると期待できるからです。また、お金の量が増えればその価値は下がり、相対的に物の価値が上がるはずで、この面からもデフレ脱却に寄与すると考えられます。

これに対し、そもそも企業の資金需要が乏しければ、いくらマネタリーベースを増やしても、銀行にお金にとどまり、企業や個人などに出回るお金は限定的になるとの指摘もあります。今後、日銀の「異次元緩和」の効果が現れるかどうか注目されます。

(2013年9月作成)

マネタリーベース(月末残高)の推移

